

令和 7 年度 社会福祉法人芳香会 事業活動報告概要書（案）

<経 営>

>総括

令和 7 年度は、当法人設立 55 年の節目の年度として、これまでの歩みを踏まえつつ、今後の法人の在り方を見据えた事業運営を行った。人材確保の難しさや物価高騰、エネルギーコストの上昇、感染症の影響など、外部環境の変化に直面する厳しい経営環境の中で、事業の継続と経営改善に取り組んだ一年である。

利用実績の確保や財務改善への取組をはじめ、組織体制の整備やコスト削減施策など、将来に向けた基盤づくりについては一定の成果が認められる。一方で、収益面の課題や人材確保の問題については、法人運営における重要課題として、引き続き取り組む必要がある。

今後も中期事業計画の実現に向け、持続可能な経営基盤の確立を目指していく。

1. サービス利用実績

() は前年比

		入所	短期入所	在宅
		稼働率		延利用数
法人全体		95.1% (101.2%)	60.9% (100.0%)	29,975 名 (493 名 減)
部門	高齢	92.7% (104.1%)	66.2% (107.5%)	6,431 名 (289 名 増)
	障害	97.2% (98.9%)	57.2% (94.6%)	22,192 名 (721 名 減)
	児童	97.0% (93.6%)		1,352 名 (61 名 減)

年間のサービス利用は、全体として回復傾向で推移した。感染症の影響(上半期)により一部事業所(護・つくし・育)で提供制限が生じたものの、年間を通じた運営は概ね安定的に推移した。

部門別では、高齢部門が入所・短期・在宅ともに利用実績が回復・増加で推移。障害部門では、前年比で稼働率が下がるも高稼働率を維持したが、欠員補充に時間を要した事業所の稼働率確保に課題が残る。一方在宅サービスは、つくし園における機能移行(日中一時支援から生活介護)による影響(前年比△361 名)を差し引いても全体として減少であった。児童部門は、入所稼働率・在宅利用数共に減であったが、ひばり保育園の一時預かりが前年比 172 名増と好調の年度であった。

2. 財務状況

■収益性	サービス活動増減差額率	-0.99 % (前年比 +2.92 P)
	※増減差額	-30,506 千円 (前年比 +27,844 千円)
■安定性	現預金比率	2.8 ヶ月 (前年比 +0.1 ヶ月)
■資金繰り	資金収支差額率	5.44 % (前年比 +2.39 P)
	※収支差額	168,376 千円 (前年比 +23,887 千円)

法人全体の収支は、改善傾向であるが、依然として厳しい状況。資金繰りについては、一定の確保が図られているが、収益性は引き続き課題である。

部門別では、高齢部門で利用実績の回復を背景とした改善傾向が見られる。但し収支は取れていない。一方、障害部門では事業所間(蒔・護)の収益差が大きいことが特徴。児童部門においても収益差は障害と同じ特徴があるが、加えて収益が見込める事業所は牛ヶ谷のみである。

3. 職員状況

- 令和 7 年 4 月 1 日付職員数 467 名
- 採用 52 名(内外国人 13 名) ■退職 47 名(内外国人 3 名) ■離職率 10.1%(前年 10.95%)
- 介護職 採用 20 名(内外国人 13 名)・退職 19 名(内外国人 2 名)
- 看護職 採用 12 名・退職 8 名(内外国人 1 名)
- 退職理由(上位 1・2) 転職 11 名、体調面 9 名(内精神面 3 名)

採用と退職が継続する中で、体制は概ね維持されたものの人材確保は引き続き重要課題である。

4. 重点的な取り組み

- コスト管理 電気料削減 約 494 万円
- 組織運営 部門代表者会議 7 回開催
- ICT・DX HP リニューアル
- 業務効率化 電子黒板導入

電力会社を 9 月から変更し年間約 4 9 4 万円の経費削減の成果を得た。組織運営では事業部制の導入並びに部門代表者の選出、9 月から毎月会議を開催。ICT・DX の推進では、ホームページのリニューアル、バックオフィス業務の効率化を図る為、電子黒板の導入、数ある文字起こしソフトの選定と導入に向けた無料トライアルを実施(次年度導入予定)。

<令和 7 年度の取組み> 中期事業計画における経営ビジョン(4 つの側面) から

1. 事業

(1) 環境の変化に対応した事業運営

中期事業計画に基づき、外部環境の変化を踏まえた事業運営を継続した。特に人材確保における求人手法の多様化においてはスポットワークの検討を行い、次年度高齢事業所で導入を予定している。給食業務を含む委託業務については、今後の在り方の検討を継続課題とする。

(2) 地域との関わり

救命救急講習会の実施や地域との交流機会の創出など、関係性の維持・強化に取り組んだ。地域における法人の役割については引き続き検討を進めていく。

2. 組織

(1) 組織体系の再構築

各部門代表者の選出および代表者会議の運用開始により、組織横断的な情報共有と意思決定体制の整備を図った(重点的取組み)。

(2) 人材確保と育成

採用活動の一元化に向けた準備として各事業所の求人内容を月次で把握し、ホームページ内の採用情報に 12 月から掲載を始めている。また新たな採用経路の検討を実施し、次年度の導入を考えている。

(3) 規程の見直し

任命規程の休職に係る条文を改定した。コンプライアンスに関する規程の改定・制定(法令遵守管理規程・内部通報規程等)については、準備不足により次年度に行なう。

(4) 労災防止

高齢者を対象に行った 12 月の交通安全講習会では車の運転は基より、過去の労災事例を通して業務における基本動作の大切さなどを伝えた。

3. 運営

(1) 魅力ある職場

○働きやすく働きがいのある職場

①育児・介護休業法改正に伴い、柔軟な働き方を実施するための措置が求められ、働きやすい職場環境整備を進めた。

養育両立支援休暇(10 日/年)、短時間勤務制度(6H)、保育施設(たま・牛ヶ谷保育園)の利用

②次世代育成支援対策推進法 目標 1・2

<育児休業取得状況>

() 外国人職員数を再掲

	対象者数		取得者数	取得率	次世代育成支援対策推進法	
					目標	達成率
R 7	女性	5 名 (1 名)	5 名 (1 名)	100%	90%以上	100%
	男性	1 名 (0 名)	1 名 (0 名)	100%	7%以上	100%
	計	6 名 (1 名)	6 名 (1 名)	100%		
R 6	女性	7 名 (3 名)	7 名 (3 名)	100%	90%以上	100%
	男性	2 名 (1 名)	2 名 (1 名)	100%	7%以上	100%
	計	9 名 (4 名)	9 名 (4 名)	100%		

<超過勤務状況>

	延べ人数	時間外	平均/1 人	次世代育成支援対策推進法	
				目標	達成率
R 7	5,260 名	18,990H	3.6H	15 時間未満/1 人	95.1%
R 6	5,251 名	20,277H	3.9H		94.8%

<有給休暇取得状況>

	対象者	付与	取得		取得率	女性活躍推進法	
		日数	日数	平均/1 人		目標	達成率
R 7	255 名	4,689 日	3,382 日	13.26 日	72.14%	10 日以上/1 人	59.8%
R 6	250 名	4,635 日	3,458 日	13.84 日	74.63%		66.2%

(2) AI・ICT・ロボット等の活用

HP リニューアル、電子黒板導入、文字起こしソフトの選定 (重点的取組み)

4. 財務 通期(4～3 月)の本業実績

＜法人全体＞収益性・安定性・資金繰り⇒上向き CF プラス、PL マイナス

＜高齢部門＞収益性・安定性・資金繰り⇒上向き CF プラス(ケアはマイナス)、PL マイナス(全拠点)

＜障害部門＞収益性⇒上向き、安定性・資金繰り⇒微減 CF プラス(全拠点)、PL プラス(育マイナス)
護は収益が対前年比で減。

＜児童部門＞収益性・安定性・資金繰り⇒上向き CF・PL プラス(全拠点)

ひばりは収益が対前年比で減

中期計画 経営指標			令和 7 年度の経営指標(結果)			
			法人全体	高齢部門	障害部門	児童部門
収益性	サービス活動 増減差額率 (営業利益率)	目標値	3 %以上	3 %以上	7 %以上	3 %以上
		R 7 年度	-0.99% ↑	-6.01% ↑	2.27% ↑	8.52% ↑
		R 6 年度	-3.91% (-1.98%)	-15.47% (-9.16%)	1.61%	5.21%
安定性	現預金対事業 活動支出比率	目標値	3 ヶ月以上	3 ヶ月以上	3 ヶ月以上	3 ヶ月以上
		R 7 年度	2.8 ヶ月 ↑	1.3 ヶ月 ↑	3.3 ヶ月 ↓	1.7 ヶ月 ↑
		R 6 年度	2.7 ヶ月 (2.8 ヶ月)	1.2 ヶ月 (1.3 ヶ月)	3.4 ヶ月	1.2 ヶ月
資金 繰り	事業活動資金 収支差額率	目標値	1 0 %以上	5 %以上	1 3 %以上	5 %以上
		R 7 年度	5.44% ↑	0.54% ↑	9.11% ↓	10.68% ↑
		R 6 年度	3.05% (4.87%)	-8.54% (-2.69%)	9.19%	6.93%
労働生産性		目標値	4,500 千円以上	4,200 千円以上	5,100 千円以上	4,200 千円以上
		R 7 年度	5,101 千円↑	4,489 千円 ↑	5,671 千円 ↑	5,266 千円 ↑
		R 6 年度	4,715 千円 (5,113 千円)	3,638 千円 (4,303 千円)	5,618 千円	4,588 千円

※()は養護・結城デイを除いた数値

＜資金残高＞

令和 7 年度末

	法人全体	高齢	障害	児童
当期末支払資金残高	964,406,795 円	189,318,944 円	664,828,794 円	50,851,422 円
当期末投資有価証券残高	60,000 円	0 円	0 円	0 円
当期末積立資産残高	413,213,017 円	28,100,000 円	230,075,129 円	135,254,350 円
合計	1,377,679,812 円	217,418,944 円	894,903,923 円	186,105,772 円
前年比	67,716,426 円 (105.2%)	11,803,327 円 (105.7%)	27,627,803 円 (103.2%)	25,834,967 円 (116.1%)

参 考

<労働災害の状況> 4 月～3 月

	発生日	施設名	職種	起因分類	傷病名	休業	災害分類
1	10/10	ケア	非 准看護師	介助時の無理な動作	腰椎捻挫	なし	業務災害
2	10/16	蒔のとう舎	非 准看護師	利用者からの激突	打撲	なし	業務災害
3	12/12	療育園	非 介助員	不注意	挫傷・打撲	なし	業務災害
4	12/17	蒔のとう舎	生活支援員	通勤途中の事故	両下肢打撲傷	21 日	通勤災害

備 考

【起因分類】 不注意による怪我・介助時の無理な動作・利用者からの激突、精神疾患、交通事故
ワクチン接種後のアナフィラキシーショック

【災害分類】 業務災害、通勤災害

<本部関係実施状況> 4～3 月

	実 施 日	内 容	備 考
役員会関係	5/2	事業報告・決算各事業所ヒアリング実施	
	5/10	監事事業報告・決算ヒアリング実施	
	5/17	令和 7 年度第 1 回理事会開催	
	5/17	評議員選任・解任委員会開催	
	6/7	令和 7 年度定時評議員会開催	
	6/7	令和 7 年度第 2 回理事会開催	
	10/31	第一次補正予算・事業活動中間報告各事業所ヒアリング実施	
	11/15	令和 7 年度第 3 回理事会開催	
	11/29	令和 7 年度第 2 回評議員会開催	
	2/27	最終補正予算・事業活動計画各事業所ヒアリング実施	
	3/7	令和 7 年度第 4 回理事会開催	
	3/21	令和 7 年度第 3 回評議員会開催	
会議・打合せ関係	4/4 5/8 6/5 7/8 8/4 9/4 10/16 11/4 12/5 1/5 2/2 3/5	全体管理者報告会開催	
	4/15 6/26 9/22	蒔のとう舎・みのりホームに関する打合せ	
	4/24 5/27 6/25 7/24 8/27 9/25 10/27 11/26 12/25 1/26 2/25 3/25	施設長会議開催	
	5/19 7/29 9/22 11/27 1/28 3/23	外国人職員等会議開催	
	5/19	つくし園浴室改修工事経過報告並びに打合せ	

	5/27 6/19 9/29 10/6 11/10 12/15 1/22 2/16 3/16	部門代表者会議	
	8/1	つくし園浴室改修工事 完了報告	
行事・研修関係	5/23	令和 7 年度第 1 回移動献血事業	
	5/30	辞令交付式（正規職員登用辞令交付）	
	6/4	上大野花壇 夏季合同植栽活動	参加団体：上大野小学校
	7/3	令和 7 年度第 1 回普通救命救急講習会開催	
	8/6	宇留野光子前理事長お別れ会	
	9/17	令和 7 年度第 1 回個人情報保護対策推進研修会開催	
	10/21	令和 7 年度第 1 回苦情解決第三者委員会開催	
	11/4	上大野花壇 秋季合同植栽活動	参加団体：上大野小学校
	11/6-7	第 24 回全国福祉村サミット	主催：(福)愛成会
	11/25	令和 7 年度第 1 回苦情受付体制委員会主催法人内研修会開催	
	11/27	令和 7 年度第 2 回移動献血事業	
	12/9	第 22 回実務研究発表会開催	
	12/12	令和 7 年度交通安全講習会開催	
	2/26	令和 7 年度第 2 回苦情受付体制委員会主催法人内研修会開催	
	3/10	令和 7 年度第 2 回個人情報保護対策推進研修会開催	
	3/17	給与担当事務員学習会開催	
	3/18	新任職員・随時採用職員合同研修会開催	
	3/24	令和 7 年度第 2 回苦情解決第三者委員会開催	
	3/26	令和 8 年度入社式・令和 8 年 4 月 1 日付辞令交付式	
検査・調査関係	7/1	障害者雇用納付金関係業務調査	
	7/30 7/31	県による一般検査 実地：療護園、療育園 書面：たま、牛ヶ谷	
	11/20	茨城労働局訪問調査	
福利厚生関係	毎月	職員への誕生日お祝いメールの送付とお祝い品の贈呈	
	12/25	令和 7 年度資格取得者・永年勤続者表彰式開催	
その他	9/11 3/17	会報「せいらんそう」の発行と関係者への送付	

以上